



2025.06.15 No.088

発行：JR東労組東京地本 業務部

東地申第10号

「2024年度営業関係施策(その2)について」及び

「2024年度営業関係施策(その3)について」

団体交渉を行いました④

【取手駅】

11. ホーム体制見直しができる判断した根拠はなにか示すこと。

【回答】執務場所を集約することにより、効率的でより生産性の高い業務執行体制を構築できることから、体制の見直しを行うものである。

12. ホーム体制見直し後の駅全体の体制について具体的に示すこと。

【回答】「2024年度営業関係施策(その2)について」で示したとおりである。

13. 異常時発生時のフローについて具体的に示すこと。

【回答】異常時においては、箇所総体で対応することとなる。

(組)執務場所の集約はどこか

(会)東口の内勤が情報拠点になる。遺失は西口。情報箇所が集約されるので異常時対応も向上する。

(組)取手は今までホーム体制が残っていた理由はなにか

(会)特殊性。具体的に言うと折り返しや貫通、遺失だ。特殊性は教育していく。確認

(会)異常時発生時、輸送1徹は早寝。ホットラインは内勤事務室。人身事故等の現責は当務駅長。輸送社員が情報拠点に残る。一般社員が作業責任者になる。確認

(組)取手～藤代間は水戸支社との境であり、いわゆるデッドセクションもある。ここで発生した異常時はどちらが対応するのか

(会)支社云々ではなくより早く行ける人(駆けつける)が対応することとなる。確認

（柏統括センター）取手駅は他支社との境で重要な駅と認識しています！体制が見直されても「集約されることで異常時対応が向上する」と確認しました。検証していきます！